



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 日本化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 英輔 (TEL) 03(5540)5863
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 信哉 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,781	14.3	514	—	449	—	168	—
22年3月期第1四半期	7,682	△37.4	△290	—	△362	—	△222	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	60	—	—
22年3月期第1四半期	△2	11	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	36,149	—	12,504	—	34.4	118	49	
22年3月期	36,075	—	12,569	—	34.7	119	04	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,452百万円 22年3月期 12,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	2	00	2	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	3	00	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	18,900	11.2	900	—	900	—	400	—	3	81
通期	39,400	2.9	2,300	58.2	2,300	86.7	1,100	66.4	10	47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	105,115,800株	22年3月期	105,115,800株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	25,660株	22年3月期	25,010株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	105,090,477株	22年3月期1Q	105,092,681株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信 [添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

(説明資料) 平成23年3月期 第1四半期決算概要

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、新興国の需要拡大等を背景に回復基調で推移しましたが、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念、為替動向、国内政策需要効果の一巡に伴う需要の反動等、留意すべき諸要素を抱え、先行きの見通しは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、最終年度に入った3ヶ年の新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿って、各種の合理化、効率化、コストダウン、生産効率のアップ、販売数量の確保等、業績改善に引き続き注力いたしました。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、前年第2四半期以降、機能化学品事業が一般的に堅調さを維持し、化成品事業も概ね底堅く推移する一方、無機化学品事業についても、主要顧客の需要回復等により順次持ち直し過程を辿ったことから、前年同期に比べ増収・増益となりました。

具体的には、当第1四半期連結会計期間の売上高は8,781百万円（前年同期比14.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は514百万円（前年同四半期は営業損失290百万円）、経常利益は449百万円（前年同四半期は経常損失362百万円）、四半期純利益は168百万円（前年同四半期は四半期純損失222百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、前年同期との比較は、前年同期の数値を当第1四半期から適用する新セグメント区分に組み替えて行っております。

(無機化学品事業)

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、主要顧客の需要回復等により、販売数量、売上高とも増加しました。ゴム用カーボンブラックは、国内需要の伸び悩みにより、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。合成石英粉は、半導体関連分野の回復に伴い、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、尿素SCRシステム搭載車走行車輛数の増加に伴い、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、売上高は4,209百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、太陽電池封止材、フッ素樹脂及びフッ素ゴム向け需要の回復により、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、半導体市場向けの需要が回復したことに伴い販売数量、売上高が増加する一方、液晶パネル向けが市場競争激化等により販売価格が低下し販売数量も減少したことから、全体として売上高は減少しました。アクリレートは、液晶分野向け需要が好調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。

メタノール及びホルマリンは、需要回復等により、販売数量、売上高とも増加しました。木材加工用接着剤は、住宅産業の不振継続等の影響で、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。

その結果、売上高は3,459百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

企業の設備投資抑制傾向が継続し一般プラント工事の受注が減少する中、当第1四半期連結会計期間は前年同期のような大型案件の検収がなかったため、売上高は437百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

(その他事業)

貨物運送・荷役事業及び有機溶剤等の蒸留・精製業の売上高は前年同期並みとなりましたが、産業廃棄物処理関連業は処理量の減少に伴い売上高が減少しました。

その結果、売上高は622百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比し74百万円増加し、36,149百万円となりました。これは、主に現金及び預金並びにたな卸資産等の増加が売上債権等の減少を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比し139百万円増加し、23,645百万円となりました。これは、主に仕入債務及び流動負債のその他等の増加が短期借入金等の減少を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し65百万円減少し、12,504百万円となりました。これは、主に支払配当金等による減少が四半期純利益による増加を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.4%、1株当たり純資産は118円49銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少及び仕入債務の増加による収入が、短期借入金の返済及びたな卸資産の増加等で使用した支出を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より483百万円増加(36.0%増)し、1,823百万円(前年同四半期比429百万円増)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,576百万円(前年同四半期比1,199百万円の収入増)となりました。これは、主に売上債権の減少及び仕入債務の増加による収入が、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、222百万円(前年同四半期比437百万円の支出減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、870百万円(前年同四半期比1,453百万円の支出増)となりました。これは、主に短期借入金の返済及び配当金の支払いによる支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は例年、4月から6月にかけて生産設備の定期修理が集中すること等から、連結業績予想に対し第1四半期の進捗率が相対的に下回りやすく、当第1四半期の実績にも、そうした傾向が表れておりますが、これは織り込み済みの要因であり、水準的にも前年同期を大幅に上回る等、概ね想定どおりの推移を辿っております。

一方、今後につきましては、前述のとおり、日本経済は回復基調で推移しているものの、留意すべき諸要素を抱え先行きの見通しが不透明な状況にありますことから、平成22年5月12日に公表いたしました平成23年3月期の連結業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は159百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823	1,340
受取手形及び売掛金	9,422	10,412
商品及び製品	2,152	2,015
仕掛品	867	311
原材料及び貯蔵品	1,239	1,411
その他	893	611
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	16,388	16,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,968	4,010
機械装置及び運搬具（純額）	3,943	4,110
土地	6,941	6,941
建設仮勘定	460	467
その他（純額）	230	229
有形固定資産合計	15,542	15,757
無形固定資産		
その他	82	92
無形固定資産合計	82	92
投資その他の資産		
その他	4,188	4,187
貸倒引当金	△51	△52
投資その他の資産合計	4,137	4,135
固定資産合計	19,761	19,984
資産合計	36,149	36,075

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,628	5,071
短期借入金	11,377	11,997
未払法人税等	262	305
賞与引当金	107	344
その他	1,881	1,482
流動負債合計	19,255	19,199
固定負債		
長期借入金	1,176	1,227
退職給付引当金	2,884	2,882
役員退職慰労引当金	71	102
その他	259	96
固定負債合計	4,390	4,307
負債合計	23,645	23,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,880	5,922
自己株式	△5	△5
株主資本合計	12,468	12,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△0
評価・換算差額等合計	△16	△0
少数株主持分	52	59
純資産合計	12,504	12,569
負債純資産合計	36,149	36,075

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,682	8,781
売上原価	6,519	6,807
売上総利益	1,163	1,974
販売費及び一般管理費	1,453	1,460
営業利益又は営業損失(△)	△290	514
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	37	13
持分法による投資利益	5	4
受取賃貸料	16	16
その他	21	15
営業外収益合計	80	48
営業外費用		
支払利息	44	35
減価償却費	78	56
その他	30	22
営業外費用合計	152	113
経常利益又は経常損失(△)	△362	449
特別損失		
減損損失	20	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	159
特別損失合計	20	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△382	290
法人税、住民税及び事業税	25	289
法人税等調整額	△179	△161
法人税等合計	△154	128
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228	162
少数株主損失(△)	△6	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△222	168

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△382	290
減価償却費	563	451
減損損失	20	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△257	△237
固定資産除却損	2	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△38	△13
支払利息	44	35
持分法による投資損益(△は益)	△5	△4
売上債権の増減額(△は増加)	604	990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△511	△521
その他の流動資産の増減額(△は増加)	54	△153
仕入債務の増減額(△は減少)	△971	557
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,240	385
その他	—	2
小計	434	1,913
利息及び配当金の受取額	47	22
利息の支払額	△45	△36
法人税等の支払額	△59	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△651	△217
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
短期貸付金の回収による収入	1	—
長期前払費用の取得による支出	△7	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,010	△620
長期借入金の返済による支出	△231	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△196	△198
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	△870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299	483
現金及び現金同等物の期首残高	1,095	1,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,394	1,823

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,288	3,110	623	661	7,682	-	7,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	5	14	10	9	38	(38)	-
計	3,293	3,124	633	670	7,720	(38)	7,682
営業利益又は営業損失(△)	△437	207	△37	3	△264	(26)	△290

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、
機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役事業、サービス関連業(石油販売業、熱供給業、
産業廃棄物処理関連業等)

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「無機化学品事業」、「機能化学品・化成品事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」は、アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉を主要製品としております。「機能化学品・化成品事業」は、メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品を主要製品としております。「エンジニアリング事業」では、プラントの設計・建設・修繕、建築、土木を受注・施工しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	4,209	3,459	437	8,105	622	8,727	54	8,781
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	9	17	26	66	92	△92	-
計	4,209	3,468	454	8,131	688	8,819	△38	8,781
セグメント利益 又は損失(△)	219	315	△27	507	△27	480	34	514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業（熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等）を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額34百万円は、棚卸資産の調整額68百万円、各報告セグメントに配分していない売上高54百万円、売上原価△50百万円及び全社費用△38百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメント区分に組み替えると以下の通りとなります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,271	3,085	623	6,979	653	7,632	50	7,682
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	9	20	29	42	71	△71	-
計	3,271	3,094	643	7,008	695	7,703	△21	7,682
セグメント利益 又は損失 (△)	△506	126	△37	△417	17	△400	110	△290

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成23年3月期 第1四半期決算概要

日本化成株式会社

1. 連結業績

[単位:百万円]

	当第1四半期 連結累計期間 (H22.4.1- H22.6.30)	前年同四半期 連結累計期間 (H21.4.1- H21.6.30)	増減	
			金額	率
売上高	8,781	7,682	1,099	14.3%
営業利益	514	△290	804	-
金融収支	△22	△6	△16	※1
その他営業外 持分法損益	△47 4	△71 5	24 △1	※2
経常利益	449	△362	811	-
特別損失	△159	△20	△139	※3
税引前利益	290	△382	672	-
四半期純利益	168	△222	390	-
1株当り四半期純利益	1円60銭	△2円11銭		

※1金融収支の内訳

	H22/6	H21/6	差
受取配当金	13	37	△24
支払利息	△35	△44	9

※2その他営業外差異主な内訳

	H22/6	H21/6	差
減価償却費	△56	△78	22

※3特別損失主な内訳

	当第1 四半期	前年同 四半期
資産除去債務会計適用影響額	△159	-
減損損失	-	△20
計	△159	△20

①セグメント別売上高 (連結)

		当第1四半期 連結累計期間 (H22.4.1- H22.6.30)	前年同四半期 連結累計期間 (H21.4.1- H21.6.30)	増減※
報告 セグ メン ト	無機化学品	4,209	3,271	938
	機能化学品・化成品	3,459	3,085	374
	エンジニアリング	437	623	△186
その他		622	653	△31
調整額		54	50	4
計		8,781	7,682	1,099

アンモニア系製品は主要顧客の需要回復等により、また合成石英粉は半導体関連分野の回復に伴い、それぞれ販売数量増となり対前年同期比増収

タック(ゴム、プラスチック架橋助剤)、マノール及びルマリンの需要回復等により販売数量が増加し対前年同期比増収

企業の設備投資抑制傾向が継続し一般プラント工事の受注が減少する中、大型案件の検収がなかったこと等により対前年同期比減収

貨物運送・荷役事業及び有機溶剤等の蒸留・精製業は前年同期並みとなったものの、産業廃棄物処理関連業の処理量の減少等に伴い対前年同期比減収

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益 (連結)

		当第1四半期 連結累計期間 (H22.4.1- H22.6.30)	前年同四半期 連結累計期間 (H21.4.1- H21.6.30)	増減※
報告 セグ メン ト	無機化学品	219	△506	725
	機能化学品・化成品	315	126	189
	エンジニアリング	△27	△37	10
その他		△27	17	△44
調整額		34	110	△76
計		514	△290	804

アンモニア系製品及び無機材料の販売数量増等に伴い対前年同期比増益

タック(ゴム、プラスチック架橋助剤)及びルマリンの販売数量増により対前年同期比増益

企業の設備投資抑制傾向が継続し一般プラント工事の受注が減少する中、大型案件の検収がなかったこと等により売上減となったものの、採算性が向上したことにより対前年同期比増益

貨物運送・荷役事業は前年同期並みとなったものの、産業廃棄物処理関連業の処理量の減少等に伴い対前年同期比減益

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の損益を調整額として表示

(含みらいプロジェクト開発費用 H22第1Q △30 H21第1Q △26)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

※前年同期との比較は、前年同期の数値を当第1四半期から適用する新セグメント区分に組み替えて行っております。

2. 連結比較貸借対照表

	当第1四半期 連結会計期間末 (H22. 6. 30)	前連結会計 年度末 (H22. 3. 31)	増減		当第1四半期 連結会計期間末 (H22. 6. 30)	前連結会計 年度末 (H22. 3. 31)	増減
現預金	1,823	1,340	483	有利子負債	12,553	13,224	△ 671
たな卸資産	4,258	3,737	521	営業債務他	11,092	10,282	810
営業債権他	10,307	11,014	△ 707	株主資本	12,468	12,510	△ 42
固定資産(有形・無形)	15,624	15,849	△ 225	評価・換算差額等	△ 16	△ 0	△ 16
投融資等	4,137	4,135	2	少数株主持分	52	59	△ 7
資産合計	36,149	36,075	74	負債・純資産合計	36,149	36,075	74

(注) 自己資本=純資産-少数株主持分

D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

自己資本	12,452	12,510	△ 58
自己資本比率	34.4%	34.7%	△0.3%
有利子負債	12,553	13,224	△ 671
D/Eレシオ	1.01	1.06	△ 0.05

3. 連結キャッシュ・フロー

	当第1四半期 連結累計期間 (H22. 4. 1- H22. 6. 30)		前年同四半期 連結累計期間 (H21. 4. 1- H21. 6. 30)
営業活動によるCF	1,576	税前利益 290、減価償却費 451、売上債権減 990、 たな卸資産増他△155	377
投資活動によるCF	△222	設備投資△217	△659
フリー・キャッシュ・フロー	1,354		△282
財務活動によるCF	△870	借入金の返済△671、配当金の支払他△199	583
現金及び現金同等物に係る 換算額	△1		△2
現金及び現金同等物の増減	483		299

(参考)

4. 連結通期業績予想

(平成22年5月12日発表)

	23年3月期 予想	22年3月期 実績	増減	
			金額	率
売上高	39,400	38,301	1,099	2.9%
営業利益	2,300	1,454	846	58.2%
経常利益	2,300	1,232	1,068	86.7%
特別損益	△ 450	△ 152	△ 298	
税前損益	1,850	1,080	770	71.3%
当期純利益	1,100	661	439	66.4%
1株当たり当期純利益	10円47銭	6円29銭		
1株当たり配当金(期末のみ)	3円	2円		

※特別損益(予想)の主な内訳

	23年3月期 予想	22年3月期 実績
資産除去債務会計適用影響額	△ 159	-
固定資産処分損	△ 291	△ 28
減損損失	-	△ 70
臨時償却費	-	△ 54
計	△ 450	△ 152

①セグメント別売上高(連結)

	23年3月期 予想	22年3月期 実績	増減	
無機化学品	17,800	16,472	1,328	アンモニア価格の上昇及びアンモニア系製品・カーボンブラック・無機材料の販売数量増
機能化学品・化成品	14,900	13,891	1,009	メタノール価格の上昇及びタイク(ゴム、プラスチック架橋助剤)等の販売数量増
エンジニアリング	3,900	5,002	△ 1,102	一般プラント工事受注減
その他	2,800	2,936	△ 136	貨物運送・荷役事業、産業廃棄物処理関連業等の減収
計	39,400	38,301	1,099	

②セグメント別営業利益(連結)

	23年3月期 予想	22年3月期 実績	増減	
無機化学品	1,000	△ 48	1,048	アンモニア系製品及び無機材料の販売数量増により増益
機能化学品・化成品	1,350	1,240	110	タイク(ゴム、プラスチック架橋助剤)等の販売数量増により増益
エンジニアリング	80	286	△ 206	一般プラント工事受注減により減益
その他	0	91	△ 91	貨物運送・荷役事業、産業廃棄物処理関連業等の減収により減益
コーポレート	△ 130	△ 115	△ 15	みらいプロジェクト開発費用
計	2,300	1,454	846	